

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	総合福祉センター指定管理事業					②事業番号	4503
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 26 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	法令	☐ 条例	☐ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市総合福祉センター条例 他
⑦実施手法	直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	6	細目 2
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	長寿社会推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市総合福祉センター	① 施設数	施設
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図る。	① 指定管理委託料	千円
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
管理運営のサービスの向上とコスト削減。	① 利用人数	人
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
利用人数の増加により、より魅力ある施設運営につながる。	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	1 地域福祉の推進
	施策小	1 地域福祉活動の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	施設数	施設	1	1	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	指定管理委託料	千円	82,570	82,570	78,450	79,170	79,170	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	利用人数	人	55,450	51,333	59,312	60,000	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	642	649	617	617		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	82,570	82,570	78,450	79,170		—
	直接事業費	千円	83,212	83,219	79,067	79,787		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	240	240	240	240		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		—
	その他特定財源	千円	82,972	82,979	78,827	79,547		
	一般財源	千円						

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、平成21年度より導入。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成31年度より公募により指定管理者が変わったことにより、コスト削減が図られた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	地域福祉の拠点である総合福祉センターを管理運営を行う。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	指定管理者制度を導入し、コストを削減し市民サービスの向上に努めている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	総合的に事業費を算出し、指定管理者と協定を締結している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域福祉の拠点である総合福祉センターの休止・廃止は、地域福祉の減退となる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	より一層のサービスの向上を図る必要があり、指定管理者のスキルレベルアップが必要である。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	仕様書による事業のため。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似事業がない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	指定管理者のもと直接事業費の面において光熱水費等の経費の見直しを行う。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	施設の特質としてふさわしくない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	指定管理における評価結果もふまえて、より一層のサービスの向上を図る必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		指定管理者のスキルのレベルアップを図る。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		施設の効率利用、市民サービスの向上、コストパフォーマンス等、公共施設を今後管理していくことについて検討を行う。